

貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位:円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	153,303,634,800	148,617,943,930	4,685,690,870	
有形固定資産	126,837,991,725	122,325,591,578	4,512,400,147	
土地	46,641,329,166	46,641,329,166	0	
建物	56,286,673,458	52,920,879,242	3,365,794,216	
構築物	1,337,245,139	1,185,512,086	151,733,053	
教育研究用機器備品	11,149,299,335	11,155,199,123	△	5,899,788
その他の機器備品	361,861,822	343,123,625	18,738,197	
図書	8,256,412,114	8,140,701,013	115,711,101	
車輛	12,951,194	19,005,465	△	6,054,271
建設仮勘定	2,792,219,497	1,919,841,858	872,377,639	
その他の固定資産	26,465,643,075	26,292,352,352	173,290,723	
借地権	81,095,616	381,095,619	△	300,000,003
電話加入権	15,393,601	15,393,601	0	
施設利用権	7,314,090	8,653,680	△	1,339,590
特許権	0	229,432,773	△	229,432,773
商標権	0	5,790,409	△	5,790,409
有価証券	10,474,180,655	10,453,877,776	20,302,879	
長期貸付金	2,134,098,844	2,035,119,515	98,979,329	
保証金	353,910,098	355,314,898	△	1,404,800
預託金	249,970	247,880	2,090	
退職給与引当特定預金	3,011,097,058	3,011,097,058	0	
維持会施設拡充引当特定預金	264,329,143	264,329,143	0	
葛飾校舎建築引当特定預金	8,500,000,000	8,500,000,000	0	
施設拡充引当特定預金	1,523,974,000	932,000,000	591,974,000	
第3号基本金引当資産	100,000,000	100,000,000	0	
流動資産	35,572,629,967	39,408,007,269	△	3,835,377,302
現金預金	34,479,367,979	37,885,226,637	△	3,405,858,658
未収入金	869,129,683	797,028,553	72,101,130	
有価証券	0	499,986,666	△	499,986,666
前払費用	219,528,923	222,899,965	△	3,371,042
仮払金	4,603,382	2,865,448	1,737,934	
資産の部合計	188,876,264,767	188,025,951,199	850,313,568	

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	20,711,661,959	22,294,721,964	△	1,583,060,005
長期借入金	18,140,940,000	19,624,100,000	△	1,483,160,000
退職給与引当金	2,511,429,914	2,599,183,874	△	87,753,960
環境対策引当金	32,976,000	18,806,000	14,170,000	
長期未払金	26,316,045	52,632,090	△	26,316,045
流動負債	21,014,002,768	20,418,309,432	595,693,336	
短期借入金	1,483,160,000	1,483,160,000	0	
未払金	1,525,832,140	1,318,684,127	207,148,013	
前受金	17,574,018,117	17,214,937,428	359,080,689	
預り金	430,992,511	401,527,877	29,464,634	
負債の部合計	41,725,664,727	42,713,031,396	△	987,366,669

基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金				
	第1号基本金	148,928,570,348	142,788,710,899	6,139,859,449
	第2号基本金	8,500,000,000	8,500,000,000	0
	第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
	第4号基本金	2,108,000,000	2,108,000,000	0
基本金の部合計				
		159,636,570,348	153,496,710,899	6,139,859,449
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費支出超過額	12,485,970,308	8,183,791,096	4,302,179,212
消費収支差額の部合計				
		△ 12,485,970,308	△ 8,183,791,096	△ 4,302,179,212
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部合計		188,876,264,767	188,025,951,199	850,313,568

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…長期貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 6,980,570,504 円の 50% を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

環境対策引当金

…「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられている PCB 廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

ただし、満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金および仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)及び「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額	41,928,319,954 円		
4. 徴収不能引当金の合計額	11,428,000 円	(長期貸付金 7,428,000 円)	(未収入金 4,000,000 円)

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	15,575,202,048 円
建 物	5,013,596,165 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

19,927,635,288 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

時価のある有価証券	当年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	953,018,750	1,042,281,000	89,262,250
(うち満期保有目的の債券)	(501,168,750)	(507,831,000)	(6,662,250)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,519,961,905	8,314,905,000	△ 1,205,056,905
(うち満期保有目的の債券)	(8,519,961,905)	(7,625,120,000)	(△ 894,841,905)
合 計	10,472,980,655	9,357,186,000	△ 1,115,794,655
(うち満期保有目的の債券)	(9,021,130,655)	(8,132,951,000)	(△ 888,179,655)

(注1) 上記の満期保有目的の債券については、評価損が実現する可能性は低いと考えている。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:円)

対 象 物	種 類	当年度(平成22年3月31日)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち1年超	時 価	評 価 損 益
金利交換取引	受取変動・支払変動 (2通貨(米ドル円及び豪ドル円)連動型)	2,000,000,000	2,000,000,000	△ 158,227,671	△ 158,227,671
合 計		2,000,000,000	2,000,000,000	△ 158,227,671	△ 158,227,671

(注1) 金利交換取引は、資産運用を目的としている。

(注2) 時価の算定方法は取引証券会社から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

神栄サービス株式会社

1. 食料品及び飲料品の加工販売並びに給食の受託業務
2. 飲食店の経営業務
3. 上記各号に関連附帯する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和55年3月31日 5,000,000 円 10,000 株

平成 7年3月23日 5,000,000 円 10,000 株

合 計 10,000,000 円 20,000 株 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金	0
	現物寄付金	0		
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料他	34,969,218		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	0	0	0	0
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	1,518,582	1,518,582	941,236	941,236
当該会社からの未収入金	0	0	0	0

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社の債務保証は行っていない。

(4) 偶発債務

なし

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	794,098,068 円	391,250,751 円
その他の機器備品	3,099,600 円	464,940 円

(6) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位:円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動事業支出(経費支出)	183,474,482	補助活動収入(学寮費収入)	193,141,150
計	183,474,482	計	193,141,150
純 額			9,666,668

(7) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	塚本恒世	-	-	-	-	-	借入金の被保証	被保証債務(注1)	-	-	2,564,100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当学校法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。

(8) 「(仮称)神楽坂2丁目共同ビル計画」に係る契約

「(仮称)神楽坂2丁目共同ビル計画」に関して、地権者から用地の一部の提供を受け、これと等価の共同ビル専有部分及び敷地権を引き渡す等価交換契約を締結している。

(9) 後発事象

なし